○ 総務省
経済産業省 告示第四号

中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（令和元年法律第二十一号）の施行に伴い、及び産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二百二十六条第一項の規定に基づき、創業支援等事業の実施に関する指針の一部を次のように改正し、同条第五項の規定に基づき公表する。

令和元年七月十二日

総務大臣 石田 真敏

経済産業大臣 世耕 弘成

創業支援等事業の実施に関する指針の一部を改正する告示

創業支援等事業の実施に関する指針（平成二十六年 総務省 告示第一号）の一部を次のように改正する。
経済産業省

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

一 目的

この指針は、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号。以下「法」という。）第二百二十六条第一項の創業支援等事業の実施に関する指針を定めることにより、創業支援等事業の適切な実施を図り、もって地域の資源を活用した創業の促進及び創業に関する普及啓発を通じた創業機運の醸成に寄与することを目的とする。

四 創業支援等事業の実施に関して市町村が果た

改正前

一 目的

この指針は、法第二百二十六条第一項の創業支援等事業の実施に関する指針を定めることにより、創業支援等事業の適切な実施を図り、もって地域の資源を活用した創業の促進及び創業に関する普及啓発を通じた創業機運の醸成に寄与することを目的とする。

四 創業支援等事業の実施に関して市町村が果た

すべき役割に関する事項

イ・ロ 「略」

ハ 認定市町村は、創業支援等事業を実施するに当たっては、創業支援等事業により支援を受けて創業を行った者に対し、中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第三十条第二項に規定する認定経営革新等支援機関との連携等により創業支援等事業を継続して行うよう努めるものとする。

ニ 「略」

すべき役割に関する事項

イ・ロ 「略」

ハ 認定市町村は、創業支援等事業を実施するに当たっては、創業支援等事業により支援を受けて創業を行った者に対し、中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第二十条第二項に規定する認定経営革新等支援機関との連携等により創業支援等事業を継続して行うよう努めるものとする。

ニ 「略」

備考 表中の「」は注記である。

附 則

この告示は、中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月十六日）から施行する。